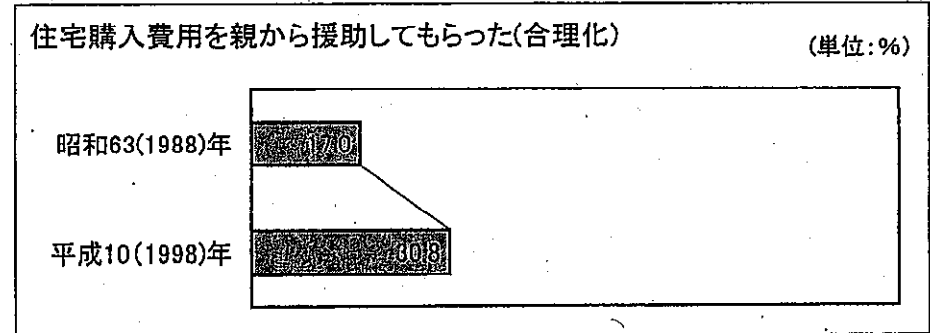
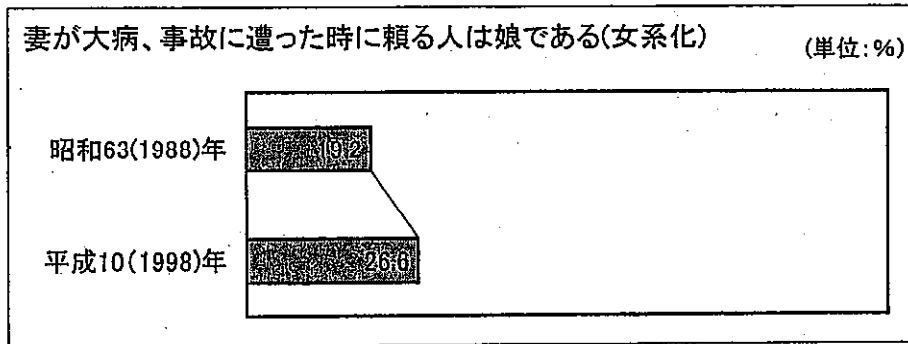
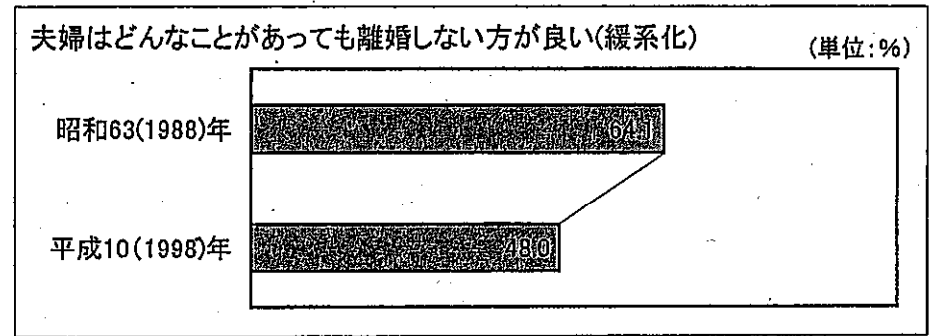
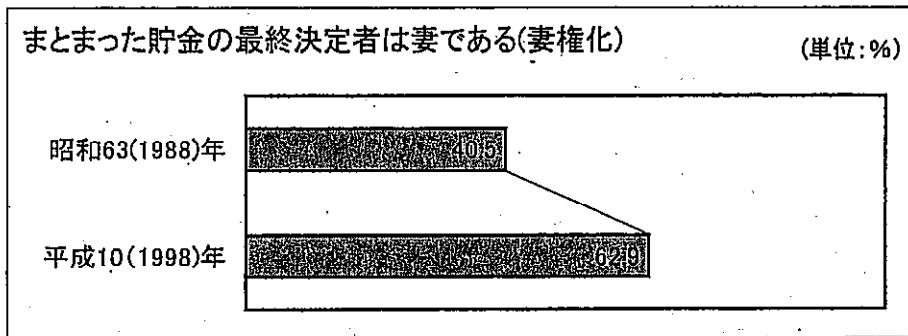
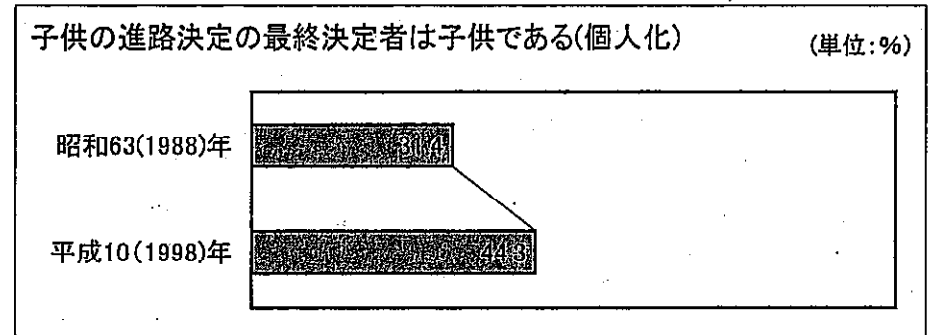
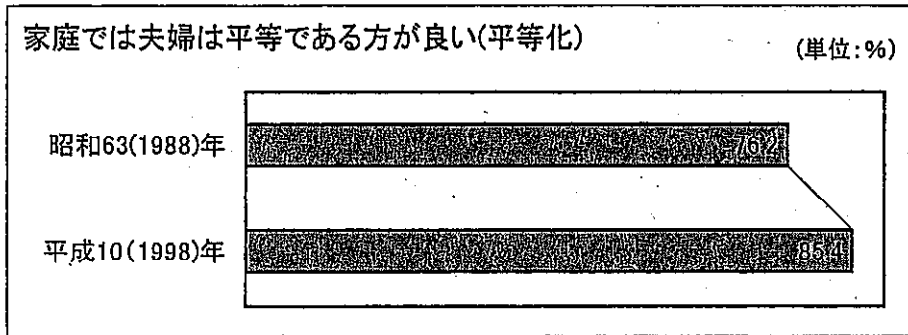


○家族意識の変化



博報堂生活総合研究所「日本の家族の10年変化」による。(首都圏の妻の年齢が20歳から59歳のサラリーマン世帯 1200世帯 1998年調査)

【 就 労 】

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
就業者総数 (就業者総数/15歳以上人口)	4,730万人【76】 (64.9%)	5,536万人【89】 (62.0%)	6,249万人【100】 (61.9%)	6,330万人【101】 (57.9%)	
産業別構成比	第一次 23.5% 第二次 31.9% 第三次 44.6%	第一次 10.4% 第二次 34.8% 第三次 54.6%	第一次 7.2% 第二次 33.6% 第三次 58.7%	第一次 4.7% 第二次 29.1% 第三次 65.3%	
自営業者等数/就業者総数	39.2%	28.1%	22.3%	15.4%	
労働力人口 (労働力人口/15歳以上人口)	4,787万人【75】 (65.7%)	5,650万人【89】 (63.3%)	6,384万人【100】 (63.3%)	6,689万人【105】 (61.2%)	(平成37(2025)年) 6,300万人【99】 (58.8%)
65歳以上の労働力人口 (65歳以上の労働力人口/65歳以上人口)	(昭和43年) 230万人【64】 (33.5%)	279万人【78】 (26.3%)	360万人【100】 (24.3%)	487万人【135】 (20.7%)	(平成37(2025)年) 690万人【192】 (19.9%)
女性の労働力人口 (女性の労働力人口/女性の15歳以上人口)	1,903万人【73】 (50.6%)	2,185万人【84】 (47.6%)	2,593万人【100】 (50.1%)	2,733万人【105】 (48.5%)	
雇用者総数①	2,876万人【59】	3,971万人【82】	4,835万人【100】	5,331万人【110】	
男性② (②/①)	1,963万人【65】 (68.3%)	2,617万人【87】 (65.9%)	3,001万人【100】 (62.1%)	3,170万人【106】 (59.5%)	
女性③ (③/①)	913万人【50】 (31.7%)	1,354万人【74】 (34.1%)	1,834万人【100】 (37.9%)	2,161万人【118】 (40.5%)	
就労目的外国人	—	—	6.8万人【100】	(平成13年) 16.9万人【249】	

*就労目的外国人以外:労働力調査(総務省)による。(計数は暦年ベース)なお、2025年の労働力人口は厚生労働省職業安定局推計(2002年7月)。

*就労目的外国人:厚生労働省発表資料(同省ホームページ)による。(計数は暦年ベース)

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
雇用者総数 (雇用形態別)	—	(昭和62年) 4,615万人【88】	(平成4年) 5,258万人【100】	5,473万人【104】	
会社などの役員	—	309万人【78】 (6.7%)	397万人【100】 (7.6%)	390万人【98】 (7.1%)	
正規の職員・従業員	—	3,457万人【91】 (74.9%)	3,806万人【100】 (72.4%)	3,456万人【91】 (63.1%)	
パート・アルバイト	—	656万人【77】 (14.2%)	848万人【100】 (16.1%)	1,206万人【142】 (22.0%)	
派遣労働者	—	9万人【56】 (0.2%)	16万人【100】 (0.3%)	72万人【450】 (1.3%)	
契約社員・嘱託	—	73万人【83】 (1.6%)	88万人【100】 (1.7%)	248万人【282】 (4.5%)	
その他	—	112万人【111】 (2.4%)	101万人【100】 (1.9%)	95万人【94】 (1.7%)	
労働派遣業の事業所数	—	—	(平成8年) 1704【100】	(平成13年) 4182【245】	
労働時間	2,315時間【113】	2,108時間【103】	2,052時間【100】	1,837時間【90】	米国(00)1,979時間 イギリス(99)1,720時間 フランス(98)1,604時間 ドイツ(00)1,480時間

*雇用者総数及びその内訳:就業構造基本調査(総務省)による。(各年10月1日の計数)

*労働派遣業の事業所数:事業所・企業統計(総務省)による。(計数は暦年ベース)

*労働時間:毎月勤労統計調査(厚生労働省)による。(計数は、事業所規模30人以上、暦年ベース)常用のパートタイム労働者を含む。なお、外国の労働時間は“Key Indicators of the Labor Market”(ILO)による。

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
平均勤続年数					
男性	—	10.8年【86】	12.5年【100】	13.5年【108】	
女性	—	6.1年【84】	7.3年【100】	8.8年【121】	
終身雇用に関する企業の考え			(平成11年)		
原則維持	—	—	33.8%	36.1%	
部分的修正	—	—	44.3%	40.0%	
基本的な見直し必要	—	—	17.1%	15.3%	
現在も終身雇用ではない	—	—	3.8%	5.2%	
入職者数(一般労働者)	—	—	429万人	(平成13年) 350万人	
新規学卒者	—	—	104万人(24.3%)	72万人(20.6%)	
一般未就業者	—	—	66万人(15.3%)	49万人(13.9%)	
転職入職者	—	—	259万人(60.3%)	230万人(65.6%)	
フリーター数 (フリーター比率)	— —	— —	183万人【100】 (10.4%)	417万人【228】 (21.2%)	
完全失業者数 (完全失業率)	(昭和43年) 59万人【44】 (1.2%)	114万人【85】 (2.0%)	134万人【100】 (2.1%)	359万人【268】 (5.4%)	
15～24歳 全体	20万人【56】 (1.8%)	24万人【67】 (3.4%)	36万人【100】 (4.3%)	69万人【192】 (9.9%)	
男	11万人【58】 (1.9%)	14万人【74】 (4.0%)	19万人【100】 (4.5%)	41万人【216】 (11.4%)	
女	10万人【59】 (1.9%)	11万人【65】 (3.2%)	17万人【100】 (4.1%)	29万人【171】 (8.7%)	
60～64歳	2万人【15】 (1.0%)	9万人【69】 (3.6%)	13万人【100】 (3.5%)	34万人【262】 (7.7%)	
65歳以上	2万人【67】 (0.9%)	4万人【133】 (1.4%)	3万人【100】 (0.8%)	11万人【367】 (2.3%)	

*平均勤続年数:賃金構造基本統計調査(厚生労働省)による。(計数は暦年ベース)

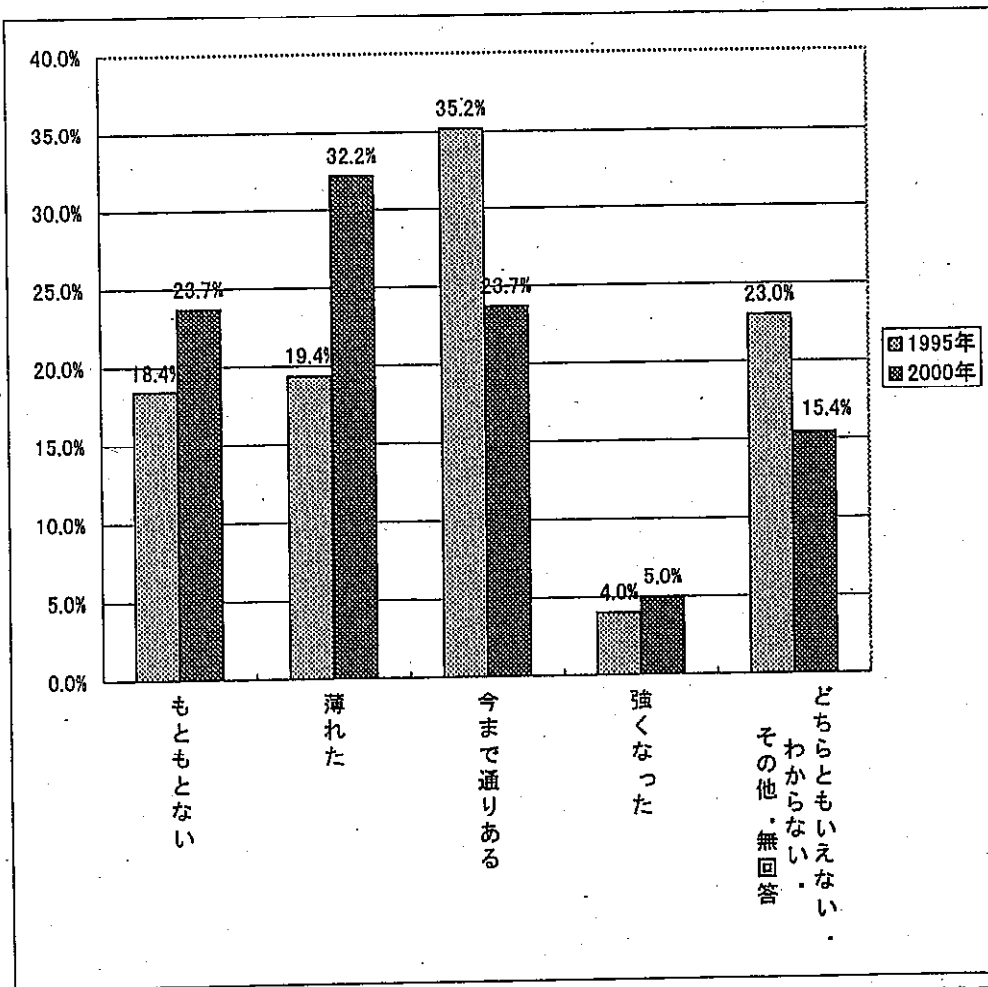
*終身雇用に関する企業の考え方:新世紀の経営戦略、コーポレート・ガバナンス、人事戦略に関する調査(1999年、日本労働研究機構)及び企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査(企業調査)(2003年、日本労働研究機構)による。なお、対象は1,000人以上規模の企業。

*入職者数:雇用動向調査(厚生労働省)による。(計数は暦年ベース)

*フリーター数及びフリーター比率:国民生活白書(2003年、内閣府)による。なお、フリーターの定義は、学生、主婦を除く若年(15～34歳)のうち、パート・アルバイト(派遣等を含む)及び働く意思のある無職の人。フリーター比率は、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。

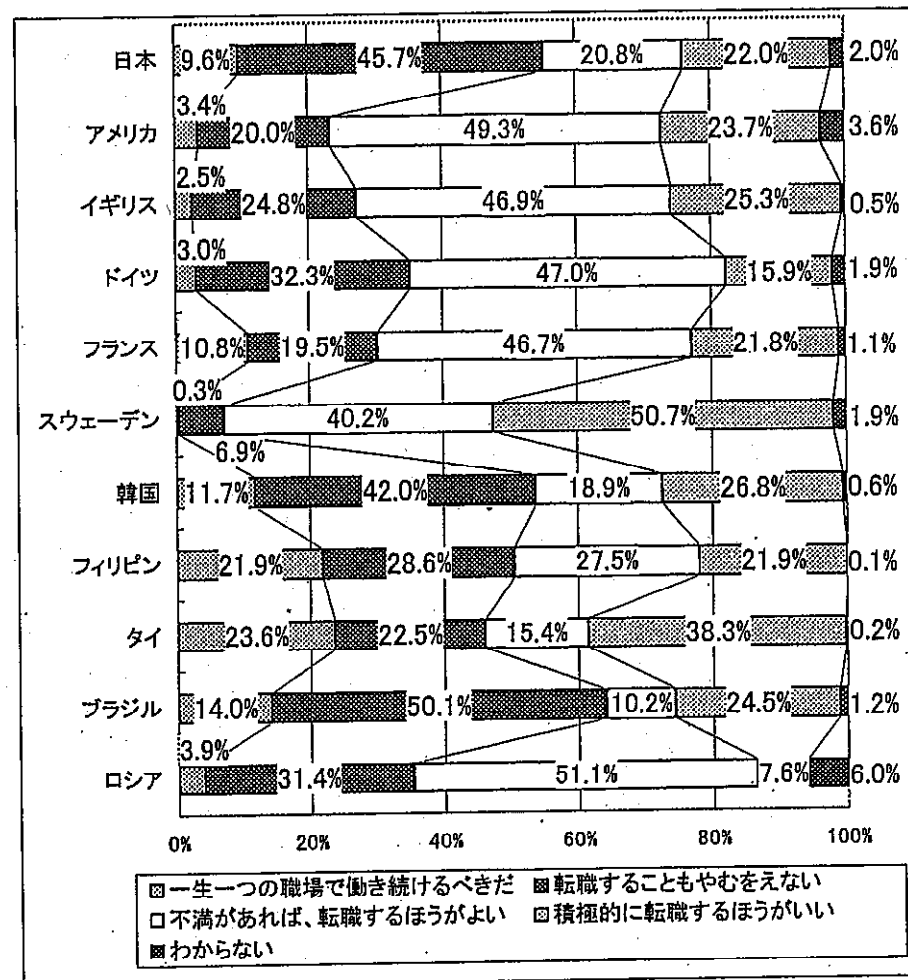
*完全失業者数及び完全失業率:労働力調査(厚生労働省)による。(計数は暦年ベース)

○会社に対する帰属意識に関する調査



*日本経済新聞社調査による。なお、対象は、1995年は、東京都内に本社がある主要企業(従業員100人以上、年間売上高20億円以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人、2000年は東京都内に事業所がある主要企業(従業員100人以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人。質問内容は、1995年は「バブル崩壊前と比べ会社への帰属意識に変化はあるか」、2000年は「5年前と比べ、会社への帰属意識に変化はあったか」。

○転職についての考え方



*第6回世界青年意識調査(総務庁、1999年)による。
なお、対象は18歳から24歳までの男女。